



国労九州本部第39回定期大会開催

8月30日サンメッセ鳥栖において第39回国労九州本部定期大会を開催しました。コロナ感染第7派の拡大が続く中でしたが、リモート参加や抗原検査など感染対策を行い開催としました。大会前段には、労働講座を開催し、来賓には国労議員団から伊藤市議、本部から松川委員長が参加し情勢報告を行いました。

委員長挨拶

コロナ禍でエッセンシャルワーカーとして最前線で働いている皆さんに敬意を表し、何点かについて発言し九州本部を代表しての挨拶としたい。

①組織拡大について 九州本部として、12月には組織拡大対策会議や秋にはレクなどを計画している。他労組を含めて取り組みを強化して欲しい。昨年は多くの若い社員が退職をした。それだけ職場には不満が溢れている。国労への加入を訴える絶好のチャ



九州本部 千々岩委員長

ンスとして運動をしてもらいたい。全国の中でHPの重要性が言われている。九州でも引き続き若い力やHPを活用して若い人たちが興味を持つようにしていかなければならない。

②安全安定輸送について 3月のダイヤ見直しでは、博多駅のホーム要員廃止など268名もの合理化を行い、9月には西九州新幹線開業に合わせて151名もの合理化を行う。日豊本線の6Bワンマンなどワンマン運転線区拡大、長崎・熊本・鹿児島地区の車掌業務の廃止など実施しようとしている。この間、車掌区の廃止による退職問題で会社と折衝を行ってきたが、誰が見ても会社都合による退職であるにも拘わらず、頑として自己都合退職の扱いをする会社に対しては強く抗議をするものである。また、豪雨災害を受けた肥薩線はようやく、今年3月に「肥薩線検討会議」が開催され、国の補助金制度を活用すると、復旧費235億円が25億円まで抑えられるとの見解が出された。地元が望む鉄道復旧に向け、国労としても何が出来るのか考えていきたい。

③労働条件改善について 22春闘で統一要求や労働条件改善署名を取り組み、独自要求を決定して、その実現にむけ交渉を行ってきた。今後は秋の労働協約改善の取り組みと合わせて、コロナ禍での不合理な会社施策に対して問題視していかなければならない。賃金や労働条件の引き下げ、コロナを理由とした夏季・年末手当の減額に反対する運動を強化していく。

④政治闘争について ロシアがウクライナに侵攻して半年が経過し現在も戦争は続いている。プーチン大統領が核兵器の使用を示唆する発言などかつてない緊張が高まっている。世界で唯一の被爆国として、核兵器廃絶にむけ世界と連帯運動を強化して行く必要がある。国内では、第26回参議院選挙が行われたが、自民党の単独過半数を許し衆参両院で改憲勢力が三分の二以上を超え、憲法改正に拍車がかかることになった。岸田政権は、ウクライナ問題を利用し核共有論や敵基地攻撃など戦争する国づくりに奔走している。国労は、平和と民主主義を守るために結成されてきた伝統をもっている。平和憲法を守るために、立憲野党と協力をして憲法改悪阻止の運動を強化していく。国労は、諸要求実現に全力で取り組むことをお約束し挨拶としたい。

大会発言

会社は西九州新幹線開業のため様々なキャンペーンを行っているが、その陰で9月のダイヤ改正で車掌区3職場の廃止、乗務センターの統廃合、日豊線では6Bワンマンと無茶苦茶な合理化をしている。駅の無人化が増加している中で、6Bでの実車訓練もなく、通勤時間帯に運転士一人で本当に対応できるのか不安だ。利用者にとってもサービスの低下は避けられない。門司車掌区では、29名の減、最長乗務距離が964キロとなるなど労働強化が